

子どもたちが安心して 学べる学校に

教育全国署名にご協力ください



少人数学級の前進を

すべての小・中学校、高校を、国の責任で35人以下学級とするよう求めます。さらに幼稚園や特別支援学級の学級定員の改善を求めます。

せんせい ふやそう

子どもたち一人ひとりにゆきとどいた教育を実現するため、また教職員の長時間過密労働を解消するため、教職員定数の抜本的改善が必要です。

教育予算を
増やして!

教育予算増で実現可能!

OECD平均まで教育予算を引き上げると幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善・給付奨学金拡充(約2兆円)が実現可能。

その差
4.9兆円

もっと教育に
お金をかけて!

日本 2.9%
OECD諸国平均 4.2%

公財政教育支出の対GDP比(2015年)

ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL:03-5211-0123 FAX:03-5211-0124

全教/全国私教連/教組共闘連絡会/全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会/全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を

国の責任で35人学級を —少人数学級の前進を—

国の標準は「小1だけ35人学級」で他はすべて「40人学級」です。地方自治体独自措置で少人数学級がすすんでいます。地方財政力の差による格差がつく一方です。

- 小・中学校全学年で実施
- 小学校全学年または中学校全学年で実施
- 国の標準を超える学年で実施
- 国の標準通りに実施

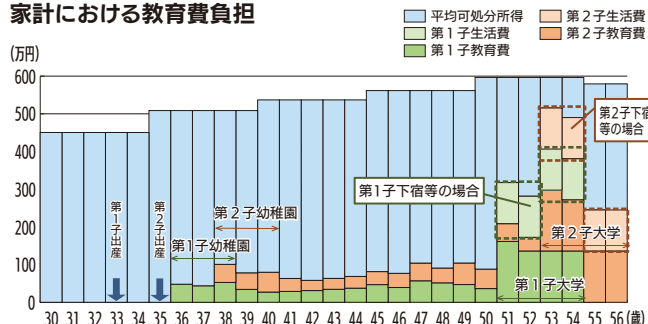
全国に広げよう
少人数学級



大学生2人で家計の8割をこえる！ —教育無償化の前進を！—

文科省の調査では、子どもの教育費は子どもが大学生になる頃家計の半分以上を超え、子ども二人が私立大学に自宅外通学すると世帯の可処分所得の86%になるとされています。

家計における教育費負担



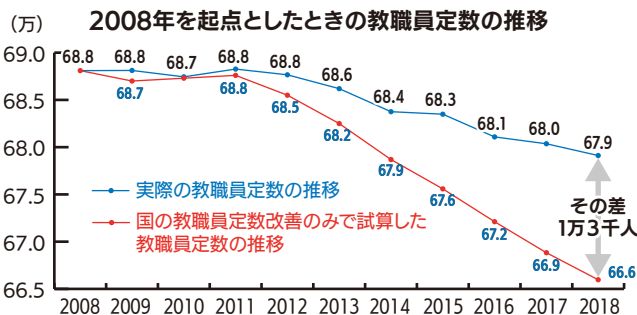
「平成29年度文部科学白書」より
※33歳で第1子、35歳で第2子を出産と想定。
※教育費負担：幼稚園は私立、小・中・高は公立、大学は私立で計算。
生活費負担：私立大学の自宅外通学で計算。
可処分所得：2人以上の勤労世帯。

教育費負担を減らし
安心して学べる学校に

教職員をふやして、子どもたちに笑顔 —大幅な教職員定数増を—

公立小・中学校の教職員は2008～2018年度で約2.2万人の定数削減がおこなわれました。一方、地方自治体独自措置で教職員を配置し、実数減を約9千人に止めています。しかし、地方財政は厳しく、国が責任をもって教職員定数増をすすめることがもためられています。

せんせい ふやそう
ゆきとどいた教育を



授業料無償化にほど遠い私立学校 —私立学校も無償に！—

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、無償化にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

OECD各国の 後期中等教育（高校）教育費負担状況

OECD加盟国	国公立無償	私立無償	後期中等教育（高校）構成比		
			国公立（%）	公費私立（%）	独立私立（%）
スウェーデン	○	×	83	17	0
フィンランド	○	○	81	19	0
フランス	○	×	69	31	1
アメリカ	○	×	92	0	8
オランダ	○	○	91	0	9
日本	×	×	69	0	31
韓国	×	×	56	44	0
OECD平均			81	14	5

ヨーロッパでは
保護者負担は
ほとんどない

「図表で見る教育：OECDインディケータ2014年版」より全国私教団が作成
「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

障害児学校の「設置基準」策定は急務 —障害児学校の過大・過密の解消を—

障害児学校では、増え続ける児童生徒に対する学校建設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。他の学校種にはある「設置基準」が障害児学校にないことが問題の原因です。



学校・教室
ふやして
よりよい
教育環境を

お金の心配なく学びたい —給付奨学金制度の拡充を—

OECDでは、大学等の授業料と奨学金の水準で加盟国を4分類しています。日本はグループ③「授業料が高額で奨学金等公的補助が低い」に属しています。高等教育の修学支援も必要ですが、すべての学生がお金の心配なく学ぶことができる「権利としての無償教育」を実現する必要があります。

低授業料と
給付奨学金が
世界の常識

